

大山崎町
公共施設等総合管理計画

平成 28 年 3 月

大山崎町公共施設等総合管理計画

【目次】

第1章 計画策定の背景と目的	1
1-1 計画の背景	1
1-2 計画の目的	1
1-3 計画の位置付け	2
1-4 計画期間	2
第2章 大山崎町の現状と将来の見通し	3
2-1 人口の現状と将来の見通し	3
(1) 人口の動向	3
(2) 将来の人口推計	4
2-2 財政全般の現況	5
(1) 歳入の状況	5
(2) 歳出の状況	6
第3章 公共施設等の現況、将来の見通し及び課題	7
3-1 公共施設等の現況と課題	7
(1) 計画の対象施設	7
(2) 対象施設の現況と課題	11
3-2 将来更新費用等の見通し	15
(1) 公共施設の更新費用等の見通し	15
(2) インフラ資産の更新費用等の見通し	16
(3) 公共施設等全体の更新費用等の見通し	17
3-3 公共施設等の現況及び課題に関するまとめ	18
3-4 公共施設等のあり方に関する町民アンケート結果	19
第4章 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本方針	20
4-1 公共施設等の管理に関する基本方針	20
(1) 基本方針	20
(2) 公共施設等の将来的な取り組みについて	21
4-2 公共施設等の管理に関する実施方針	22
(1) 点検・診断等の実施方針	22
(2) 維持管理・修繕・更新等の実施方針	22
(3) 安全確保の実施方針	22
(4) 耐震化の実施方針	22

(5)	長寿命化の実施方針	22
(6)	施設の複合化や統廃合、民間活力導入の推進方針	23
4-3	取組体制と情報管理	23
(1)	全庁的な取組体制の構築	23
(2)	情報の管理と共有	23
4-4	継続的な取り組みのための実施方針	23
(1)	継続的な取り組みの体制と基本方針	23
(2)	総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築方針	23

第5章 公共施設における施設類型ごとの管理に関する基本方針 24

5-1	文化系施設	24
5-2	社会教育系施設	25
5-3	スポーツ・レクリエーション系施設	26
5-4	学校教育系施設	27
5-5	子育て支援施設	28
5-6	保健・福祉施設	29
5-7	行政系施設	30
5-8	その他	31

第6章 インフラ資産における管理に関する基本方針 32

6-1	道路	32
6-2	橋りょう	33
6-3	上水道施設	34
6-4	下水道施設	35

第1章 計画策定の背景と目的

1-1 計画の背景

我が国では、現在、人口減少・少子高齢化等が大きな問題となって顕在化してきており、これにより、公共施設等の利用需要の変化が進むことが予測されています。また今後、高度成長期に建設された公共施設等が、大量に更新時期を迎えようとしています。この状況の中、バブル崩壊以降の厳しい経済情勢とともに、地方公共団体の財政においても大変厳しい状況にあります。

このような背景から、公共施設等の全体の現状を把握し、公共施設等の更新や長寿命化、さらには統廃合や再配置などについて長期的視点をもって計画を行うことが必要となってきています。これにより、財政負担を軽減・平準化し、これからの時代にふさわしい地域づくりを行っていくために、総務省は平成26年4月に全国の地方公共団体に対して、「公共施設等総合管理計画の策定要請」を行いました。

一方、本町の人口は、昭和30年頃までは、緩やかに人口増加が続いていましたが、昭和30年代に入ると人口増加傾向が顕著になり、昭和40年から55年にかけて人口は約4倍に急増しました。この後、昭和61年からは人口は減少に転じています。

また、大山崎町における公共施設等に関連する取り組みの背景としては、長引く不況の影響や町税の減収等の状況から「大山崎町自主再建計画」「大山崎町行財政改革プラン」「大山崎町ハート再生計画」の策定やその実施により行財政改革の取り組みを進めてきました。しかし、まだまだ厳しい国の財政状況と、それにとまなう地方交付税の減額、少子高齢化による税収の減少など、今後も予断を許さない状況であり、特に、昭和時代（40～60年代）に建設され老朽化した公共施設の維持管理・改修・更新などをはじめ、一層の行財政面での対策を必要としている現状です。

1-2 計画の目的

本町の人口減少が予測される背景の一方で、現状の公共施設等の維持更新などに必要な経費は将来的に増加し、この公共施設等にかかる経費の確保が大きな課題となることが予測されます。将来的な財政負担の軽減や健全な町民生活の維持を図るためにも、公共施設等にかかる総合的かつ計画的な管理の検討が必要となっています。

公共施設等の機能を適正に維持しつつ、また、将来の需要に柔軟に対応し、次世代の町民への負担を出来る限り軽減する効率的・効果的な公共施設等の管理の基本方針を明確にするために「大山崎町公共施設等総合管理計画」を策定しました。

1-3 計画の位置付け

本計画は、総務省からの「公共施設等の総合かつ計画的な管理の推進について」（平成 26 年 4 月 22 日 総財務第 74 号）による計画策定要請を受けて、大山崎町のインフラ資産を含む公共施設等の今後のあり方についての基本的な方向性を示すものとして位置付けます。

本町では、町の全体方針を「大山崎町第 4 次総合計画」（平成 28 年 3 月）にて示しています。また、都市計画に関する計画としては「大山崎町都市計画マスタープラン」（平成 26 年 11 月）があり、さらに、これからの大山崎町の人口問題などをはじめとする課題とその将来的な方向性を「大山崎町まち・ひと・しごと創生 「人口ビジョン」・「総合戦略」」で示しています。

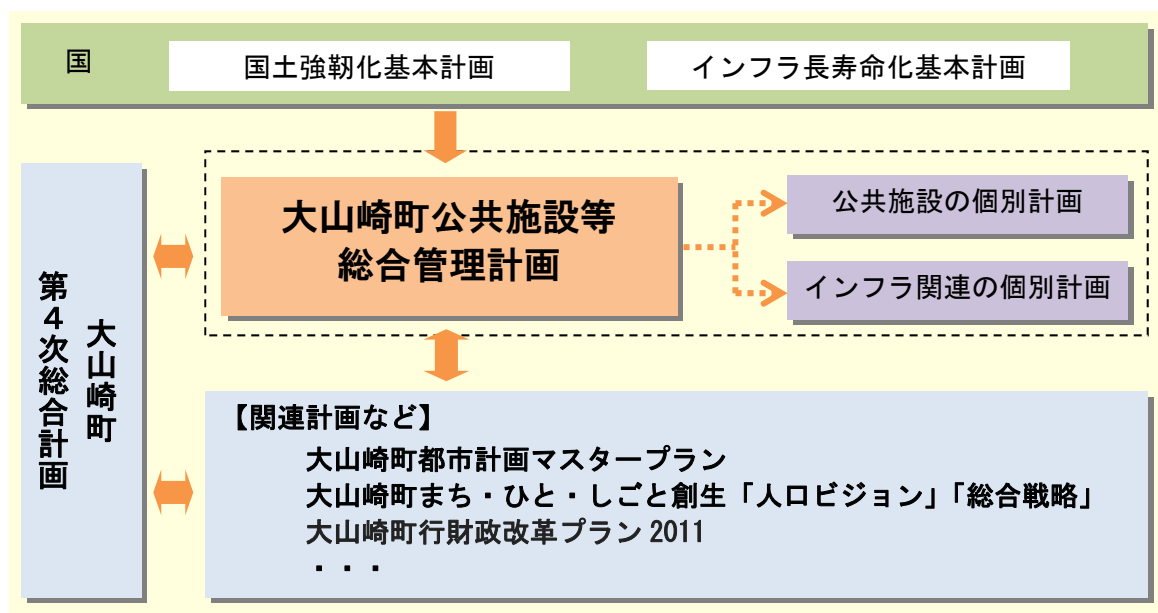


図 1-1 計画の位置づけ

本計画は国の国土強靱化基本計画やインフラ長寿命化計画を踏まえつつ、大山崎町総合計画や上記の関連計画との整合性を図るとともに、公共施設やインフラ関連の個別計画の基本的な考え方を示す計画とします。

1-4 計画期間

公共施設の計画的な管理運営においては、中長期的な視点が不可欠となることから、計画期間は、2016 年度（平成 28 年度）から 2025 年度（平成 37 年度）までの 10 年間とします。ただし、取組の進捗状況、情報や知見の蓄積状況を踏まえ、計画期間内であっても必要に応じて適宜見直し、取組を継続、発展させることとします。

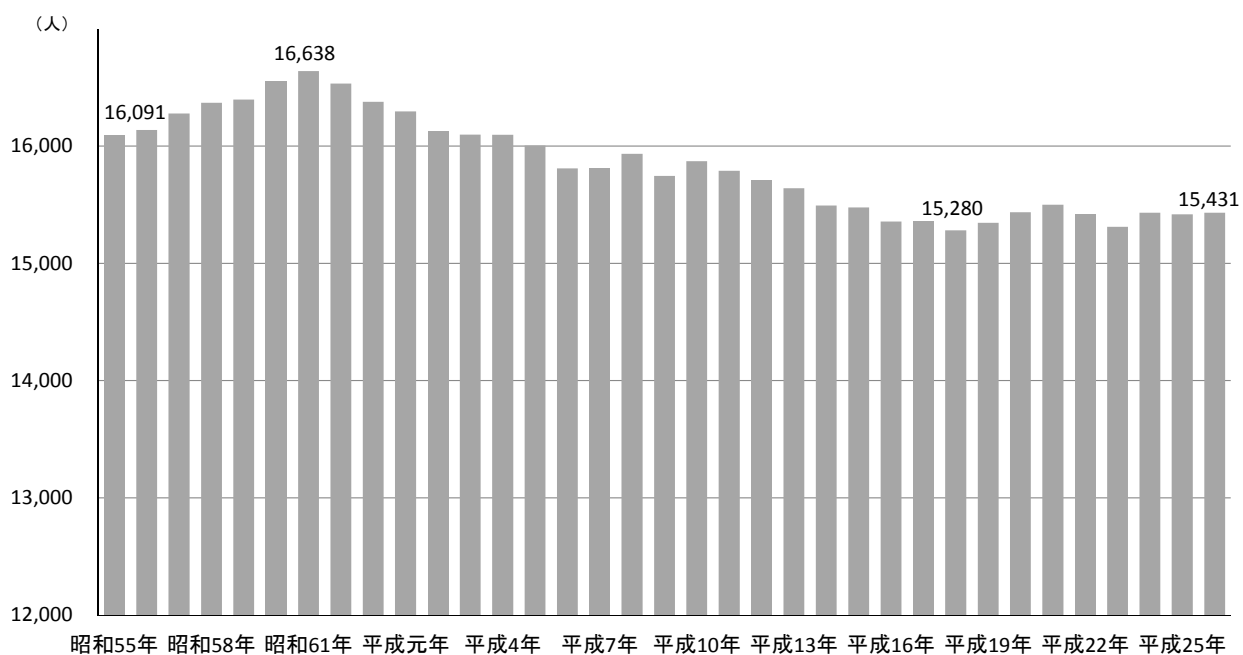
第2章 大山崎町の現状と将来の見通し

2-1 人口の現状と将来の見通し

(1) 人口の動向

本町の人口は、昭和61年（1986年）にかけて人口増加が続いておりましたが、昭和61年の16,638人を頂点に減少に転じ、平成18年（2006年）は15,280人となりました。その後は微増減の変化後、近年はほぼ横ばいで推移し、平成26年（2014年）は15,431人となっています。

図2-1 大山崎町の総人口の推移



出典) 大山崎町住民基本台帳(各年9月末現在)

(2) 将来の人口推計

本町の将来人口の見通しは、大山崎町第4次総合計画において以下のとおり示しています。

■平成37年(2025年)にかけての大山崎町の人口の見通し(将来展望)

総人口	: おおむね 15,000 人台半ばから 14,700～14,900 人へ緩やかに減少
年少人口(0-14歳)	: おおむね 1,700 人～2,100 人台で推移
生産年齢人口(15-64歳)	: おおむね 8,700 人～9,000 人台で推移
高齢者人口(65歳以上)	: おおむね 4,200 人～4,300 人台で推移

(ただし、上限人口(市街化区域の開発可能地面積からみた、町域の市街地に収容可能な人口)の見込みは、おおむね 19,000 人。人口見通しについては、人口増減要因に着目しながら、必要に応じて見直しを行っていくものとします。)

出典) 大山崎町第4次総合計画より抜粋

本町の将来人口を近年の傾向を踏まえて推計すると、今後、わが国の人口減少が継続するなかでも、本町の住みやすさや子育て環境等が評価されることで、今後も一定の人口流入が見込まれることを前提に推計を行うと、全国的な減少率※1よりは低い程度での人口減少が見込まれます。

具体的には、本町の平成26年(2014年)9月末時点の人口は約15,400人ですが、平成37年(2025年)にかけて緩やかに減少していく形で推移し、平成37年(2025年)には約14,700人から14,900人※2になるものと見込まれます。

年齢構成ごとでは、平成26年(2014年)9月末時点の年少人口(0～14歳)は約2,100人(約14%)、生産年齢人口(15～64歳)は約9,100人(約59%)、高齢者人口(65歳以上)は約4,200人(約27%)となっていますが、平成37年(2025年)にかけて年少人口はおおむね1,700～2,100人台、生産年齢人口はおおむね8,700～9,000人台、高齢者人口はおおむね4,200～4,300人台で推移するものと見込まれます。

※1 全国的な減少率: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来人口」(平成24年1月推計)の中位推計。

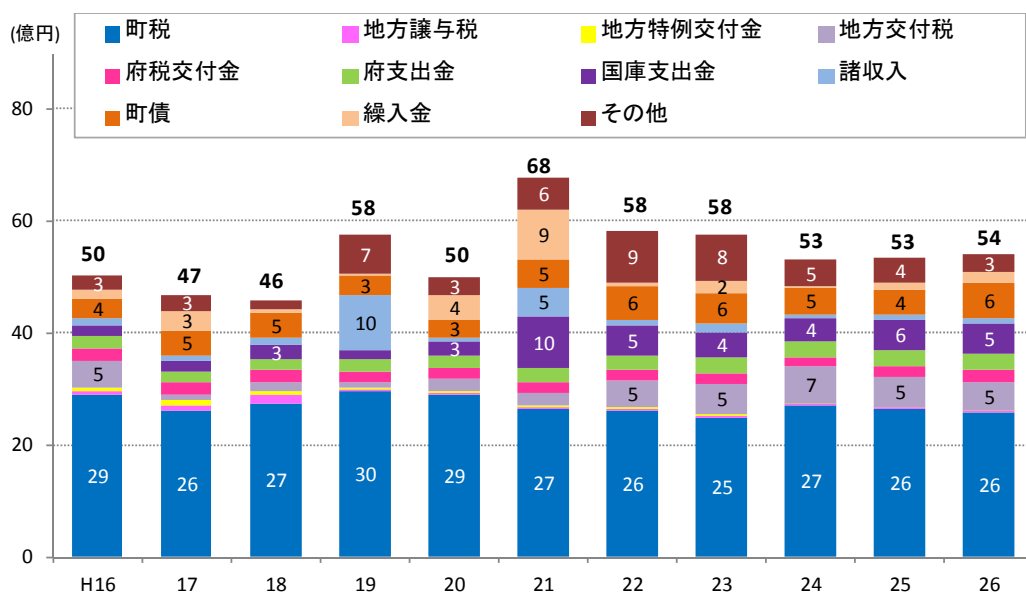
※2 約14,700人～14,900人: 今後の出生率の回復次第では、約200人の差が生じることが見込まれます。

2-2 財政全般の現況

(1) 歳入の状況

本町の歳入については、平成 22 年度以降、約 53 億円から約 58 億円の間に推移しており、この 3 年間は約 53 億円から約 54 億円で微増傾向であります。歳入の内訳では、平成 21 年度は、大山崎中学校再構築事業のために基金を取り崩したことにより繰入金が増となり、やや突出していますが、それ以外についてはほぼ同様の内訳比率です。この中で、この 3 年間は町債の増加がありますが、その他については、町税をはじめとして横ばいの傾向です。ただし、長期的にみると町税は減少傾向となっています。

図 2-2 歳入の状況



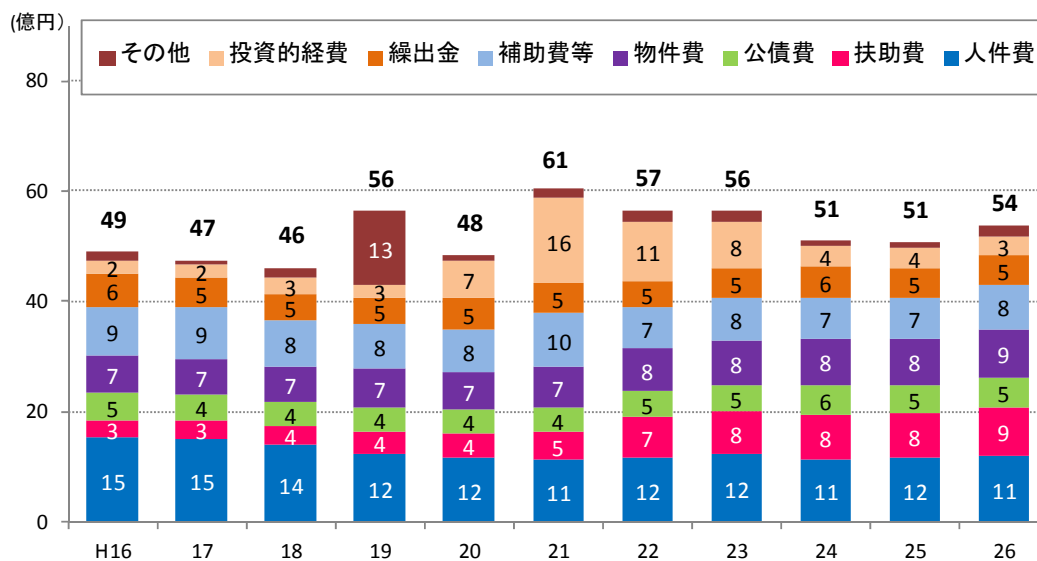
出典) 総務省地方財政状況調査関係資料「決算カード」

(2) 歳出の状況

本町の歳出については、この3年間は歳入と同様の傾向であり、約51億円から約54億円と微増傾向にあります。

内訳の中で経年的に増加傾向にある費目は扶助費と物件費となっており、投資的経費と補助費等は大山崎中学校再構築事業があった平成21年度をピークとして減少傾向にあります。その他はおおむね横ばい傾向と言えます。

図2-3 歳出の状況



出典) 総務省地方財政状況調査関係資料「決算カード」

第3章 公共施設等の現況、将来の見通し及び課題

3-1 公共施設等の現況と課題

(1) 計画の対象施設

本計画において対象とするものは、本町の保有する公共施設等のうち、以下に示す公共施設とインフラ資産とします。

公共施設については、施設類型別に文化系施設、社会教育系施設、スポーツ・レクリエーション系施設、学校教育系施設、子育て支援施設、保健・福祉施設、行政系施設、その他に分類し、現状等の把握や基本的な方針を検討します。インフラ資産については、類型別に道路、橋りょう、上下水道施設、上水道管、下水道管に分類し、検討を行います。

表3-1 計画の対象施設

公共施設等	公共施設	<ul style="list-style-type: none"> ・文化系施設 ・社会教育系施設 ・スポーツ・レクリエーション系施設 ・学校教育系施設 	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援施設 ・保健・福祉施設 ・行政系施設 ・その他
	インフラ資産	<ul style="list-style-type: none"> ・道路 ・橋りょう 	<ul style="list-style-type: none"> ・上下水道施設 ・上水道管 ・下水道管

表3-2 公共施設数と延床面積

施設分類	施設数	面積(m ²)
文化系施設	9	2,592
社会教育系施設	3	2,661
スポーツ・レクリエーション系施設	1	4,433
学校教育系施設	3	18,343
子育て支援施設	6	3,600
保健・福祉施設	4	2,669
行政系施設	12	6,525
その他	9	2,059
総計	47	42,882

表3-3 インフラ資産の施設数と面積

施設分類	延長・施設数	面積(m ²)
道路	45,137m	269,802
橋りょう	24橋	3,164
上下水道施設	9施設	2,854
上水道管	49,357m	—
下水道管	47,378m	—

表3-4 計画の対象施設一覧

施設分類	施設名	棟名	建築年度	延床面積 (㎡)
文化系施設	大山崎ふるさとセンター	—	1990	1537.33
	大山崎集会所	—	1982	180.21
	谷田会館	—	1990	57.13
	鏡田集会所	—	2014	28.98
	円明寺が丘団地自治会館	—	1970	249.84
	円明寺が丘団地南自治会館	—	1974	146.37
	下植野集会所	—	1984	272.99
	下植野団地集会所	—	1969	66.12
	下植野南集会所	—	1993	52.99
社会教育系施設	中央公民館	本館	1972	1368.07
		別館	1982	1079.15
		その他2棟	1973～2000	23.51
	大山崎町文化財整理室	—	1989	79.38
	埋蔵文化財遺物収蔵倉庫（3棟）	—	1989～2002	110.95
スポーツ・レクリエーション系施設	大山崎町体育館	—	1986	4432.93
学校教育系施設	大山崎小学校	管理棟	1970	1688.43
		北校舎	1967	2109.00
		南校舎	1974	994.28
		体育館	1974	841.26
		その他8棟	1970～1983	478.92
	第二大山崎小学校	管理教室棟	1974	1885.80
		普通教室棟	1972	2611.96
		体育館	1974	841.26
		その他5棟	1972～1985	341.33
	大山崎中学校	普通教室棟	2009	2414.00
		特別教室棟	2009	3004.00
		体育館	2009	1016.00
		その他1棟	2010	117.00

施設分類	施設名	棟名	建築年度	延床面積 (㎡)
子育て支援施設	大山崎町保育所	—	1982	1033.10
	第2保育所	第2保育所	1972	1075.57
		その他1棟	1988	31.07
	第3保育所	—	1975	1044.57
	大山崎留守家庭児童保育舎(なかよしクラブ)	—	1937	165.00
	円明寺留守家庭児童保育舎(でっかいクラブ)	—	1989	185.63
	留守家庭児童保育舎(ともだちクラブ)	—	2009	64.80
保健・福祉施設	大山崎町保健センター	—	1984	830.40
	老人福祉センター(長寿苑)	—	1978	768.33
	大山崎町福祉センター(なごみの郷)	—	1999	890.20
	大山崎町福祉団体研修所(地域活動支援センターやまびこ)(2棟)	—	1982～1992	180.36
行政系施設	大山崎町役場	大山崎町役場	1995	5389.42
		その他1棟	1995	47.70
	庁舎別館(シルバー人材センター事務所)	—	2008	132.90
	清掃庁舎	—	1992	346.78
	大山崎町消防団第1分団詰所	—	2005	83.79
	旧大山崎町消防団第2分団詰所	—	1967	66.36
	大山崎町消防団第2分団詰所	—	2015	84.96
	大山崎町消防団第3分団詰所	—	1978	60.58
	消防防災倉庫	—	1991	90.06
	水防倉庫(桂川右岸)	—	1982	34.08
	水防倉庫(小畑川右岸)	—	1979	33.12
	大山崎警察官駐在所	—	1963	115.48
	旧円明寺交番	—	1972	39.96

施設分類	施設名	棟名	建築年度	延床面積 (m ²)
その他	JR山崎駅自転車等駐車場	—	1999	1949.53
	天王山森林ボランティア山小屋	—	2012	13.12
	観光トイレ(桜の広場)	—	1981	25.88
	観光トイレ(宝積寺)	—	1985	26.78
	観光トイレ(JR山崎駅前)	—	1986	5.50
	観光トイレ(小倉神社)	—	1987	9.80
	公衆便所(天王山夢ほたる公園内)	—	2015	8.06
	かんがい用深井戸ポンプ場	—	1985	3.80
	山寺筍出荷場	—	1982	16.20
上水道施設	谷田南加圧ポンプ場	—	1987	23.00
	宝本第二浄水場	—	1969	93.00
	夏目新第二浄水場	—	1973	260.00
	葛原ポンプ場(2棟)	—	1968	141.00
下水道施設	大山崎排水ポンプ場(2棟)	—	1975~1977	790.59
	下植野排水ポンプ場	—	1986	865.81
	大山崎汚水中継ポンプ場	—	1980	680.17

(2) 対象施設の現況と課題

1) 大山崎町の公共施設の現況

本町の公共施設の整備状況を概観すると、昭和40年代に集中して整備された時期があり、その後、昭和61年に大山崎町体育館、平成7年に現在の役場庁舎、平成21年に大山崎中学校の整備が行われています。

公共施設の施設分類別の保有（延床面積）の割合は学校教育系施設が最も多く、42.8%を占めており、次いで、行政系施設が15.2%、スポーツ・レクリエーション系施設が10.3%となっています。

図3-1 公共施設の年度別整備延床面積

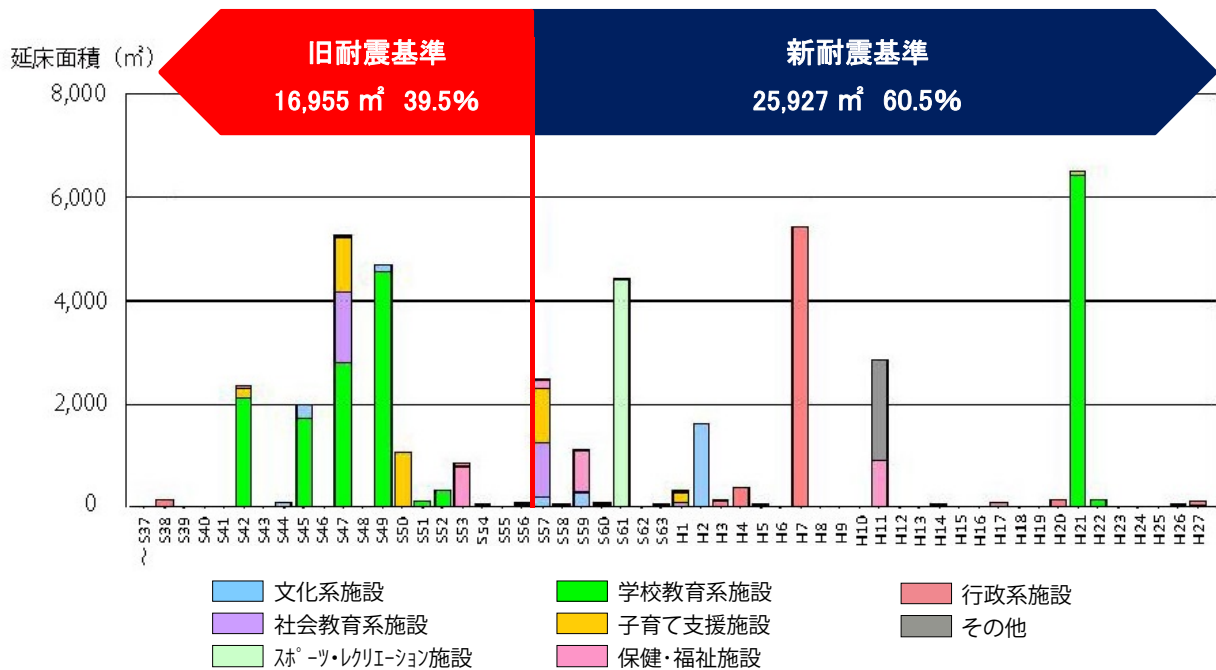
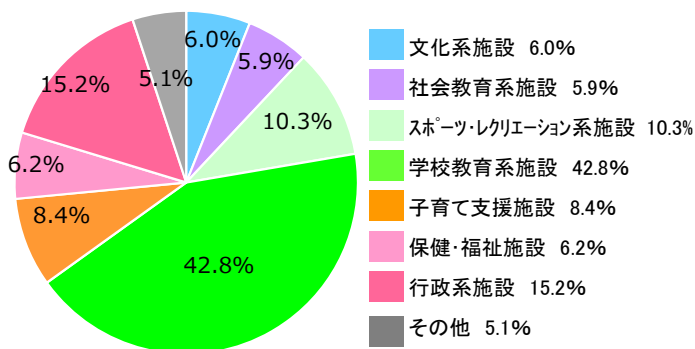


図3-2 公共施設の施設分類の割合



施設分類	面積 (m²)
文化系施設	2,592
社会教育系施設	2,661
スポーツ・レクリエーション系施設	4,433
学校教育系施設	18,343
子育て支援施設	3,600
保健・福祉施設	2,669
行政系施設	6,525
その他	2,059
総計	42,882

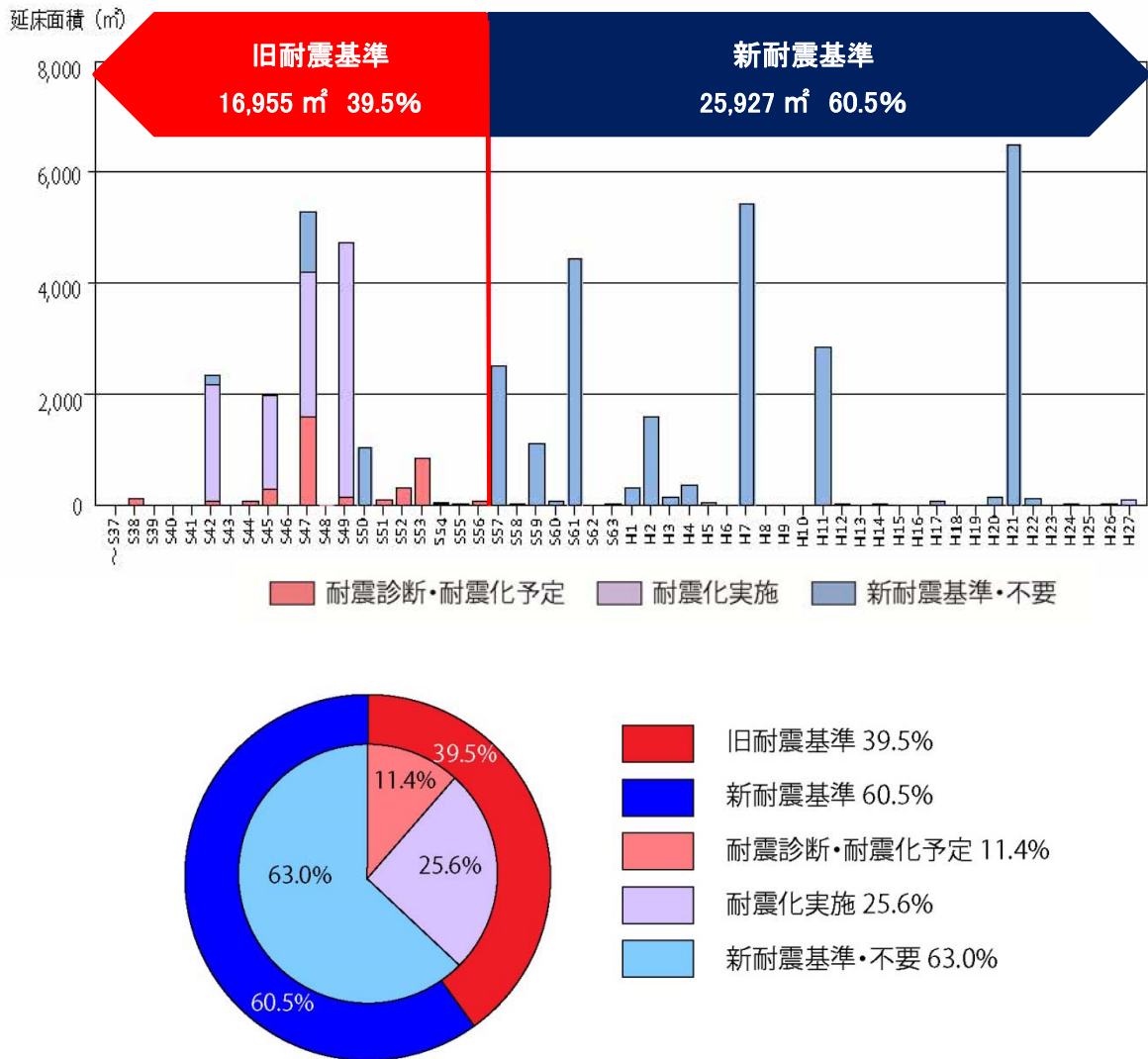
注記：総務省の試算ソフトでは、上下水道会計の建築施設についてはインフラ資産に含むものとされますので、上記の面積に「上水道施設」「下水道施設」の各施設の面積分2,854 m²は含まれていません。

2) 公共施設の耐震化の現状

公共施設の耐震化の状況については、全体約 4.29 万㎡に対して約 2.60 万㎡の約 60.5%が新耐震基準となっており、旧耐震基準の建物は約 39.5%です。

旧耐震基準の建物のうち、今後、耐震診断・耐震化を予定している施設は全体の約 11.4%と なっています。

図 3-3 公共施設の耐震化の状況



- ・耐震診断・耐震化予定：旧耐震基準の建物で今後耐震診断・耐震化を予定している建物
- ・耐震化実施：旧耐震基準の建物で耐震化の改修が実施済みの建物
- ・新耐震基準・不要：旧耐震基準の建物で耐震化の必要がない建物

3) 大山崎町のインフラの現況

①道路

本町における道路の保有量は、実延長は45,137m、面積が269,802㎡となっています。

表3-5 道路の実延長と面積

区分	項目	数量
一般道路	実延長	45,137m
	道路部分面積	269,802㎡

②橋りょう

本町における橋りょうの整備の推移は、昭和40年代に随時整備が進められ、平成5年に天王山古戦橋と新小泉橋の橋りょう整備が行われています。現在の橋りょうの整備状況は延長が424m（面積3,164㎡）、整備数が24橋となっています。

また、橋りょうのうち建設から耐用年数の60年（総務省の更新試算算定基準）を経過する橋りょうは2橋で面積割合では約1.7%ですが、今後20年で約25.9%（819㎡）、40年では約97.7%（3,092㎡）となり、大半の橋りょうが耐用年数を超えることとなります。

図3-4 橋りょう 年度別整備面積

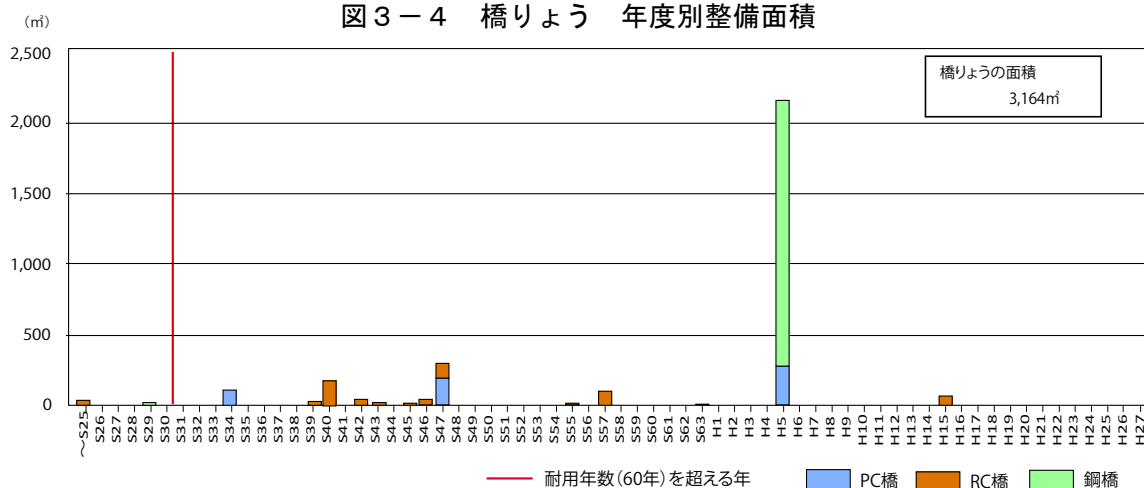
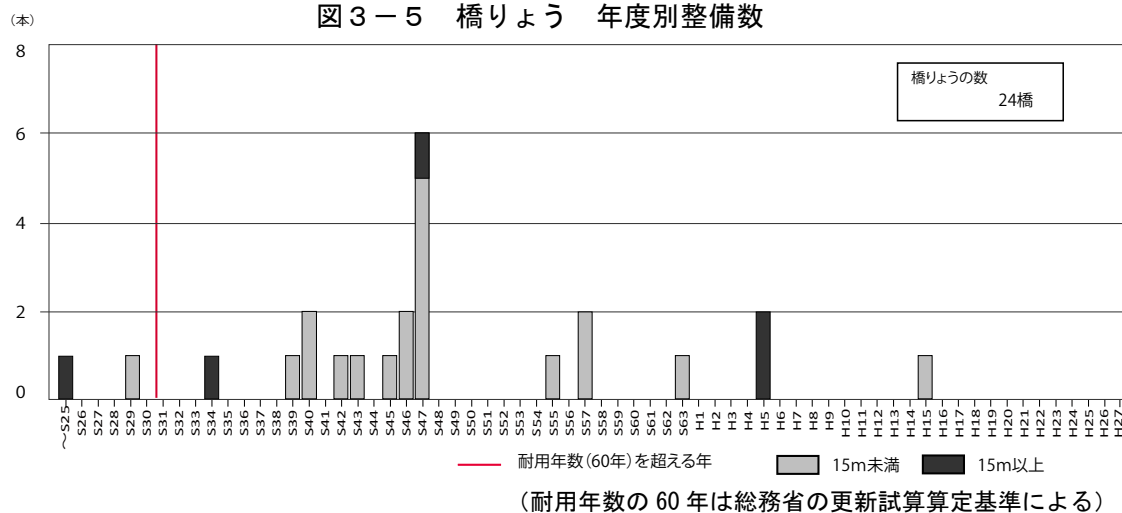
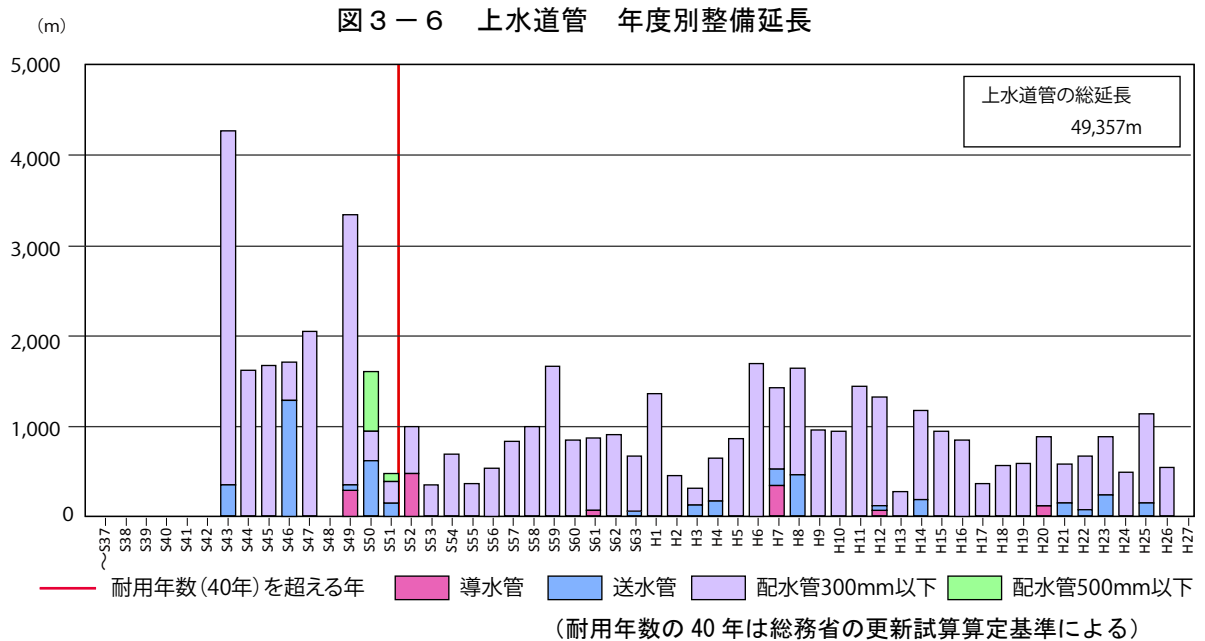


図3-5 橋りょう 年度別整備数



③上水道管

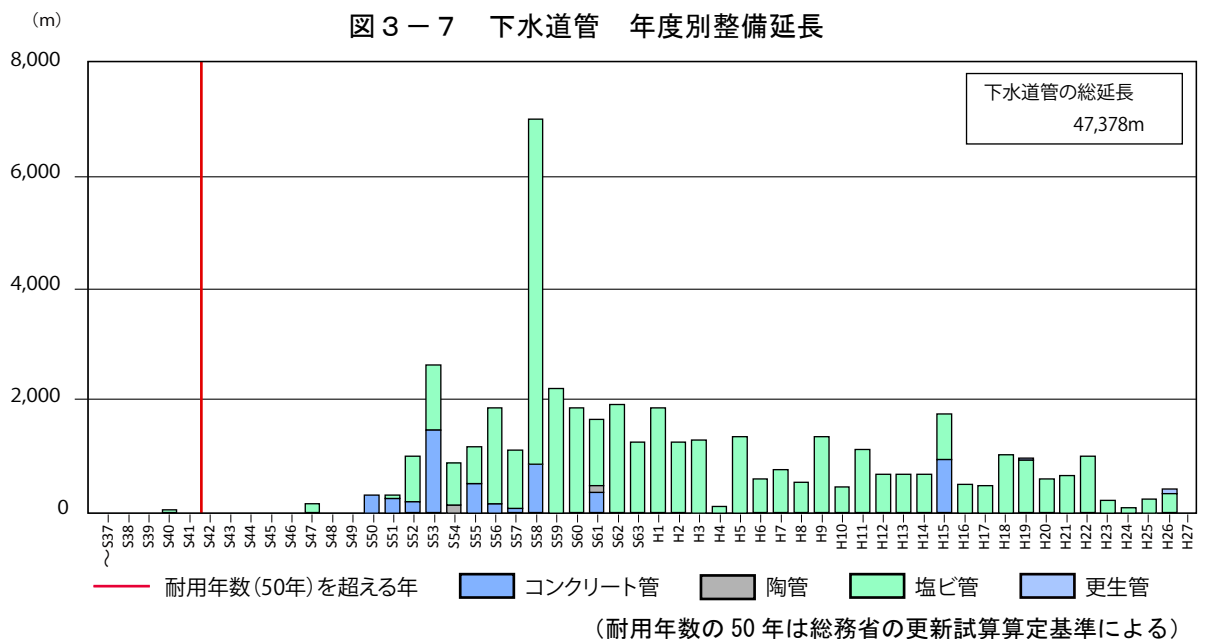
本町の上水道管は、昭和43年から整備が行われ、昭和40年代に集中的に整備が進み、その後も継続して整備が行われています。現在の整備状況は、整備総延長が49,357mとなっています。耐用年数40年を超える上水道管については、随時更新を行っています。



④下水道管

下水道管の整備状況は、昭和52年から整備が進められ、昭和58年に一時集中的に整備され、その後やや減少傾向があるものの、継続的に整備を進めています。管種別は主に塩ビ管での下水道管整備が行われています。

現在の整備延長は47,378mとなっており、耐用年数50年を超える下水道管は0.1%ですが、今後20年後で約43.7%、40年後では約87.1%が耐用年数を超え、更新が必要となります。



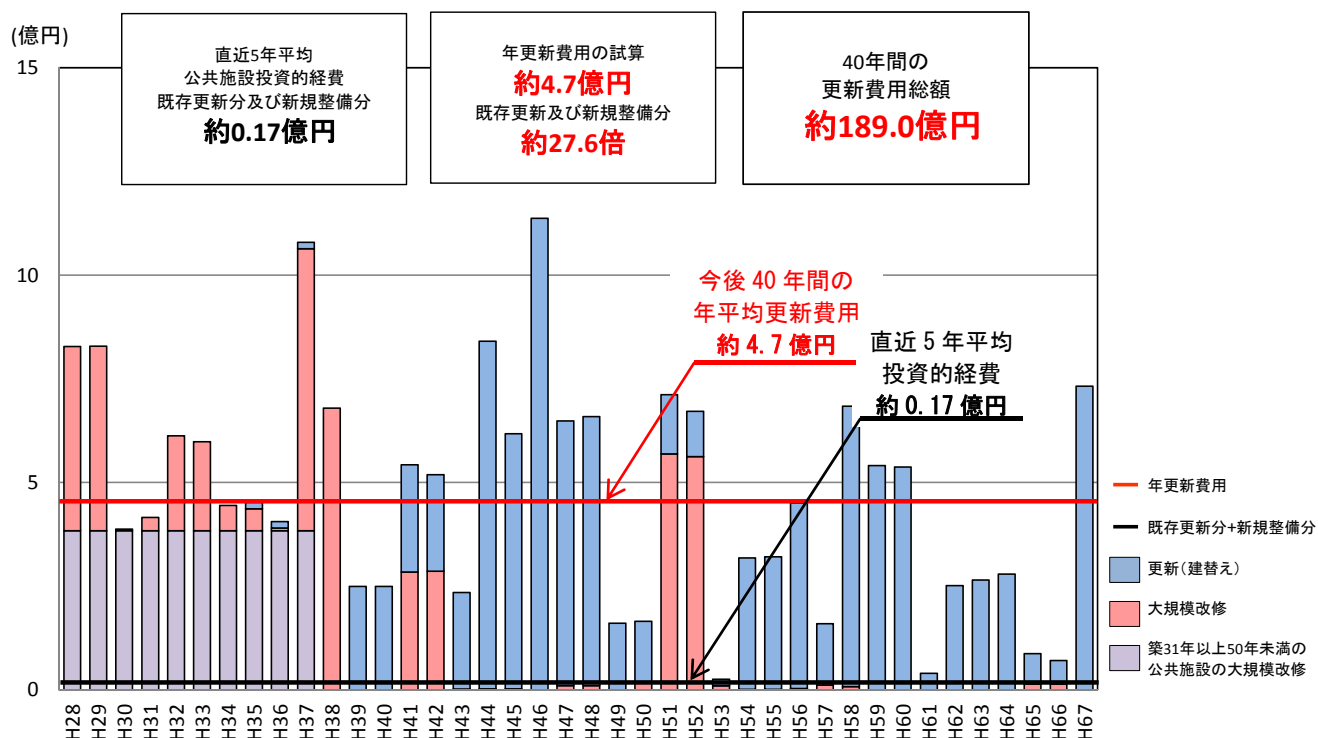
3-2 将来更新費用等の見通し

(1) 公共施設の更新費用等の見通し

公共施設の更新費用等については、過去5年間の平均が約0.17億円となっており、一方、今後40年間に発生する更新費用等の総額を総務省が提供している「公共施設更新費用試算ソフト」を用いて試算した場合、約189.0億円となっており、その平均額は約4.7億円と試算されます。

これは、過去5年間の更新費用等に対しては約27.6倍の額であり、財政的に大きな負担となることが懸念されます。

図3-8 公共建築物の更新費用の見通し



この公共施設の更新費用等の算出に際しての算定条件は、総務省の算定基準による。

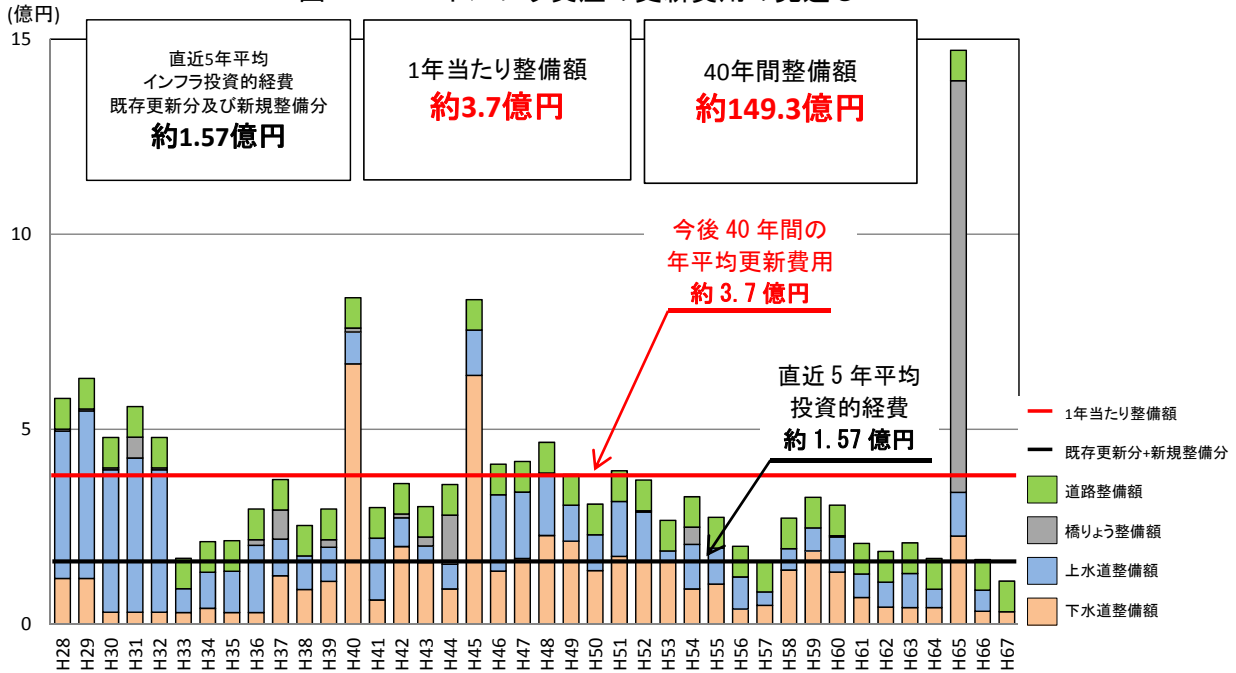
更新 (建替え)	①更新周期：60年 ②更新工事期間：3年		
大規模改修	①実施年：建築年から30年 ②改修工事期間：2年		
	①実施年：建築年から31年以上50年未満 ②改修工事期間：10年		
更新単価	更新(建替え)	大規模改修	
	文化、社会教育、行政	40万円/㎡	25万円/㎡
	スポーツ・レクリエーション、 保健・福祉、その他	36万円/㎡	20万円/㎡
	学校教育、子育て支援	33万円/㎡	17万円/㎡

(2) インフラ資産の更新費用等の見通し

インフラ資産の更新費用等については、過去5年間の平均が約1.57億円となっており、一方、今後40年間に発生する更新費用等の総額を総務省の基準により試算した場合、約149.3億円となっており、その平均額は約3.7億円と試算されます。

これは、過去5年間の更新費用等に対しては約2.4倍の額であり、財政的に大きな負担となることが懸念されます。

図3-9 インフラ資産の更新費用の見通し



この公共施設の更新費用等の算出に際しての算定条件は、総務省の算定基準による。

道路	①更新年数：15年 ②更新数量：全整備面積を15年で割った面積の舗装部分を毎年更新 ③更新単価：4,700円/m ²			
橋りょう	①更新年数：60年 ②更新数量：整備した年度から60年を経た年度に更新 ③更新単価：PC橋425千円/m ² 、銅橋500千円/m ²			
上水道	①更新年数：40年 ②積み残し処理：試算時点で更新年数を既に超過している施設が残されている場合、それら施設の更新工事期間を当初5ヵ年で設定			
	③更新単価	導水管及び送水管	～300mm未満	100千円/m
			300～500mm未満	114千円/m
	③更新単価	配水管	～150mm以下	97千円/m
～200mm以下			100千円/m	
下水道	①更新年数：50年 ②積み残し処理：試算時点で更新年数を既に超過している施設が残されている場合、それら施設の更新工事期間を当初5ヵ年で設定			
	③更新単価	総量のみ把握の場合		124千円/m
		管種別	コンクリート・塩ビ	124千円/m
	管径別		鋼製	134千円/m
③更新単価		管径別	～250mm	61千円/m
	251～500mm		116千円/m	

注) 上下水道施設の更新費用等の算出は、公共施設の以下の算定基準に準ずる。
更新(建替え)36万円/m²、大規模改修20万円/m²

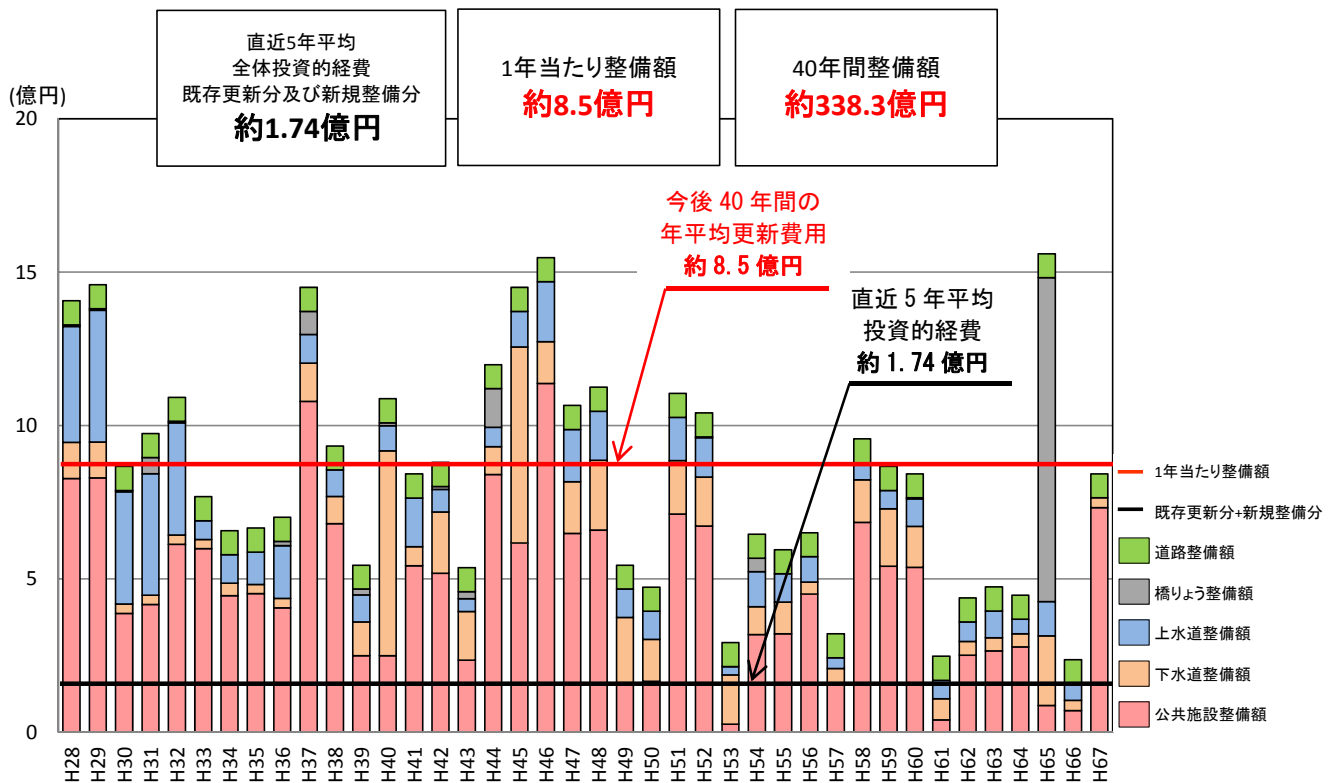
(3) 公共施設等全体の更新費用等の見通し

本計画の計画期間は10年ですが、本町の公共施設等を今後40年間、現有の数量を維持するために必要な更新費用等を総務省の基準により試算すると、約338.3億円必要と見込まれます。

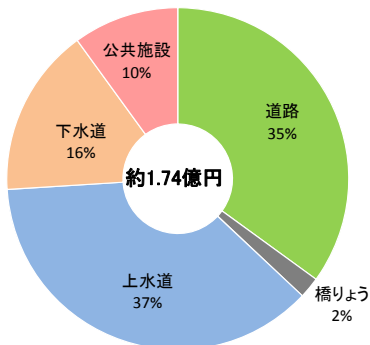
1年あたりの平均額は約8.5億円となり、過去5年間の公共施設等にかかる更新費用等の平均額の約1.74億円の約4.9倍となります。

将来人口が減少傾向にあるなかで、約4.9倍の更新費用等の確保は困難と考えられることから、施設の長寿命化・複合化・統廃合など様々な施策展開を視野に入れつつ、今後の公共施設等のあり方を検討することが必要です。

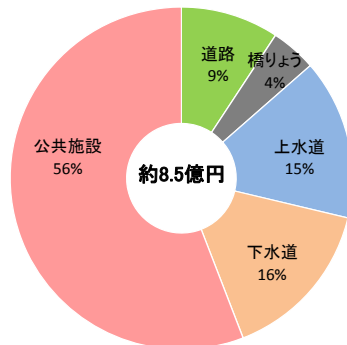
図3-10 公共施設等全体の更新費用の見通し



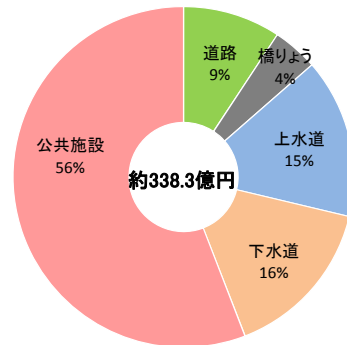
直近5年平均全体投資的経費
既存更新分及び新規整備分の割合



1年当たり整備額の割合



40年間整備額の割合



3-3 公共施設等の現況及び課題に関するまとめ

【人口の現状と将来の見通しについて】

- ・人口は、昭和 61 年（1986 年）にかけて人口増加が続いておりましたが、昭和 61 年の 16,638 人を頂点に減少に転じ、平成 18 年（2006 年）は 15,280 人となりました。近年はほぼ横ばいで推移し、平成 26 年（2014 年）は 15,431 人となっています。
- ・本町の将来人口の見通しは、平成 37 年（2025 年）にかけて緩やかに減少していく形で推移し、平成 37 年（2025 年）には約 14,700 人から 14,900 人になるものと見込んでいます。

【公共施設等の現況と課題について】

- ・公共施設の整備状況は、公共施設全体では現在 42,882 m²（延床面積）を有しており、施設類型別では、延床面積が最も多い公共施設は学校教育系施設が 18,343 m²であり、全体の約 42.8% を占めています。
- ・昭和 40 年代に建築された施設は全体の約 36%となっており、今後、多くの公共施設が老朽化により、大規模改修や更新時期を迎えることとなります。
- ・耐震化の状況を見ると、全体の約 40%にあたる 16,955 m²が旧耐震基準の建物となっていますが、そのうち、耐震診断が必要であり、今後、耐震診断予定としている施設は全体の約 11.4% となっています。
- ・本町におけるインフラの現況は、道路実延長が 45,137m（一般道路）、橋りょうの延長が 424 m、上水道管の整備延長が 49,375m、下水道管の整備延長が 47,378mとなっています。
- ・本町の公共施設等を、現有数量を維持するために必要となる更新費用等を総務省の基準により試算すると、今後 40 年間で約 338.3 億円必要となることが見込まれ、1 年あたりの平均額は約 8.5 億円となり、過去 5 年間の更新費用等の平均額約 1.74 億円の約 4.9 倍となります。
- ・将来人口が減少すると見込まれる中、約 5 倍の更新費用の確保は困難と考えられることから、財政負担の軽減や平準化を図るため、施設の長寿命化・複合化・統廃合など様々な施策展開を視野に入れつつ、今後の公共施設等のあり方を検討することが必要です。

【財政の現状と課題について】

- ・本町の歳入については、この 3 年間では約 53 億円から約 54 億円で、ほぼ横ばい傾向にあります。内訳をみると、長期的な傾向として町税は減少し、平成 26 年度は約 26 億円となっています。
- ・本町の歳出については、やや微増傾向にあり、扶助費と物件費が増加傾向にあります。投資的経費は平成 21 年に大山崎中学校の整備の影響がありピークとなりましたが、その後減少傾向となっています。
- ・今後の財政状況については、高齢化の進行等により社会保障関係経費が増加することが予測される中、公共施設等の維持管理・更新に要する費用の財源確保が困難な状態となることが予測されます。

3-4 公共施設等のあり方に関する町民アンケート結果

本計画の策定にあたり、町民の意見を把握するとともに、問題意識を共有しながら公共施設等のあり方の方針を検討するためのアンケート調査を、18歳以上の町民1,500人を対象に実施しました。

本町の人口は今後減少し、人口減少とともに町財政も厳しくなっていくことについて認識しているという回答は全体の約45%、また、多くの老朽化した公共施設の全てを更新することは厳しい状況にあることを認識しているという回答は全体の約47%でした。

そういった課題認識のもと、将来的な見通しを踏まえた公共施設の整備の進め方については、約70%の方が「施設の必要性を見直し、ニーズや財政状況に見合った内容に減らす」と回答しています。インフラ資産（道路、橋りょう、上下水道）についても、「新たな整備は行わず、既存の施設をその時々々のニーズにあわせて改修しながら利用する。」という回答が約65%で最も多くなっています。

また、更新費用縮減のほかに実施すべき方策として、「施設の機能の複合化や統廃合を進める」と「古い施設であってもメンテナンスを行い、長寿命化を図る」への取り組みを支持する回答が、いずれも7割を超えています。

図3-11 将来的な見通しを踏まえた公共施設等の整備のあり方について

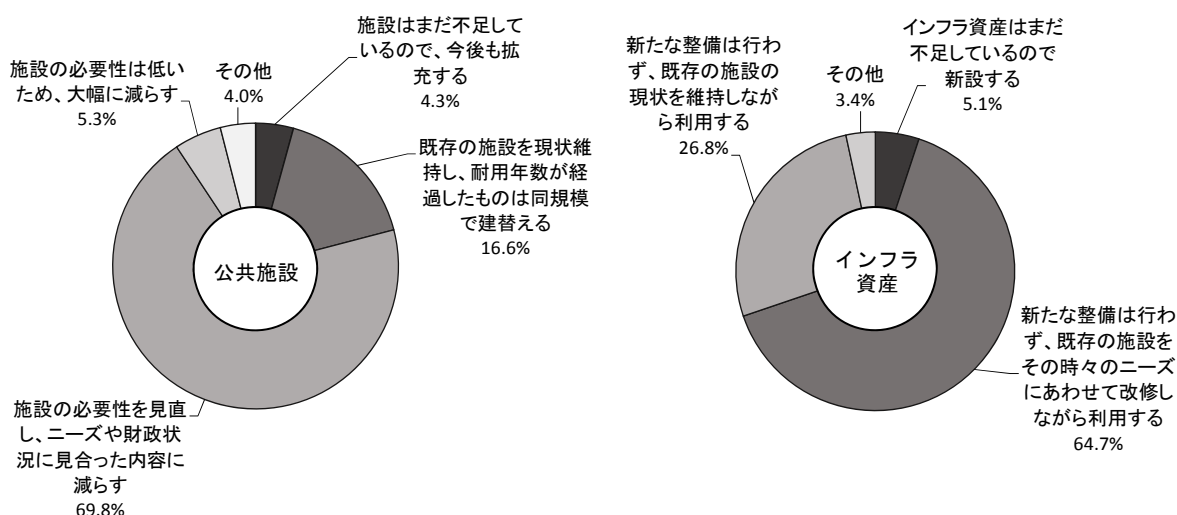
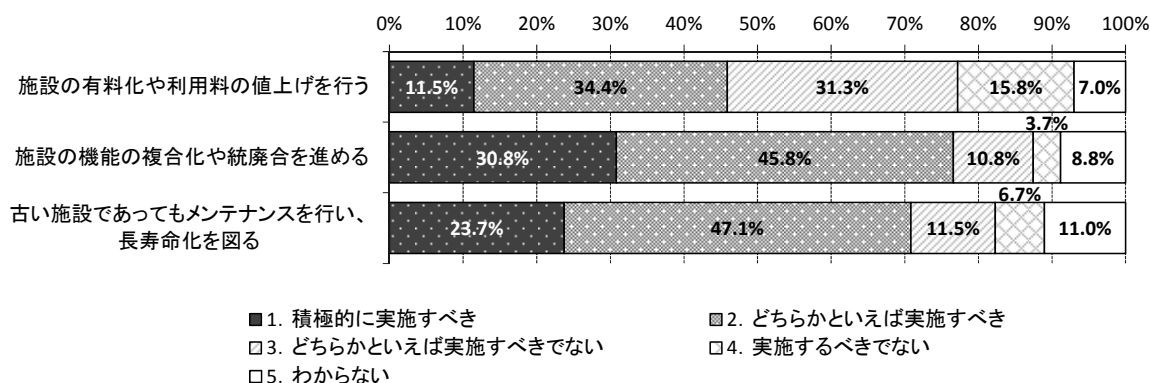


図3-12 更新費用縮減のほかに実施すべき新たな方策について



第4章 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本方針

4-1 公共施設等の管理に関する基本方針

(1) 基本方針

これまで本町では、時代のニーズや人口の増加に対応するために公共施設等の整備を進めてきましたが、今後は人口の将来の見通し、公共施設等の更新費用等の増大、厳しい財政状況などの課題を踏まえると、現在の維持管理のあり方を今後も継続していくことは困難と考えられます。

より健全で将来にわたり持続可能な公共施設等の維持管理を行うために、また、次の世代に過度な負担を強いることがないようにするためにも適正な公共施設等の規模や機能の検討を進め、維持管理に必要な費用を縮減していくとともに、効率的で有効な行政サービスの維持を図っていきます。

現状のまとめと課題からの考え方	
人口の現状と将来の見通しから	人口は極端な減少ではないものの今後も微減傾向が続き、少子高齢化の進行が予測されることから、これらの社会情勢に応じた公共施設等の量的な適正化が求められます。
公共施設等の現況と課題から	公共施設の老朽化が進み、大規模改修や更新に対応するため財政負担が増大することが考えられることから、必要な機能を確保しつつも、既存施設の耐震化とともに長寿命化の推進を図り、公共施設等の質的な適正化が求められます。 また、老朽化した施設を同規模で更新を行うと多大な財政負担となるため、住民ニーズや施設の利用状況なども踏まえ、公共施設のあり方について見直すことが求められています。
財政の現状と課題から	将来的に増大する公共施設等の更新費用等の確保は困難であることから、より計画的な維持管理やライフサイクルコストの縮減についての検討を進めることとともに必要な財源の確保についての検討が求められます。
公共施設等に対する町民意見から	町民のニーズに応じて公共施設等の適正な維持管理を進めるとともに、施設の必要性に応じた複合化や統廃合など、費用縮減のための新たな取り組みを図ることが求められています。

公共施設等の管理に関する基本方針

基本方針 1【社会情勢に対応した施設保有量の適正化】

厳しい財政の中、人口減少や少子高齢化が進む町の将来を見据えた公共施設等のあり方についての検討や、社会情勢に対応した多機能化や複合化、施設機能の転換等を図るとともに、利用実績や今後の利用見通し、費用対効果等を踏まえた施設の縮小や統廃合の検討を行い、無駄のない利用度の高い公共施設としてサービス提供を行っていきます。

基本方針 2【耐震化や長寿命化の推進による安全性確保】

次の世代に良好な施設を引き継いでいくためには、適切な維持管理により施設を安全・安心・快適に利用できるよう保ちながら、長期的な使用に耐えうる施設にする必要があります。非耐震の施設は町民が安心できる耐震化を図るとともに、定期的な点検や調査を実施し、計画的に修繕を行う予防保全型※3の維持管理を行うとともに、施設の長寿命化を検討していきます。

基本方針 3【更新費用や維持管理費等の財政負担の軽減・平準化】

将来的にも厳しい財政状況にかんがみ、予防保全型の維持管理や長寿命化によるライフサイクルコストの縮減や維持管理費の平準化を図るとともに、施設の複合化や民間活力の導入についても検討し、より効率的かつ効果的な維持管理・運営を行っていきます。

(2) 公共施設等の将来的な取り組みについて

公共施設等における施設保有量の適正化や、長寿命化によるコスト縮減や維持管理費の平準化、また、更新費用や維持管理費の財源確保に努めていく中で、社会情勢や町民のニーズに対応しつつ、持続可能な運営管理を実現するために、適宜、施設保有量やコストの縮減目標について検討を進めていきます。

- ※3 予防保全型維持管理…損傷が軽微である早期段階に予防的な修繕等を実施することで、機能の保持・回復を図る管理手法をいう。(参考)事後的管理…施設の機能や性能に関する明らかな不都合が生じてから修繕を行う管理手法をいう。)

4-2 公共施設等の管理に関する実施方針

(1) 点検・診断等の実施方針

公共施設等を適切に利用していくには、各施設の特性を考慮したうえで、定期的な点検・診断を行うことが重要です。点検・診断においては、各施設の管理状況や設備の経過年数等を踏まえ、劣化状況の把握に努めます。また、法定定期点検等の実施による結果や診断の状況から、老朽化対策への活用を図ります。インフラ資産についても同様に、日常的な巡視やパトロール、定期点検による現状把握を行い、利用者の安全確保に努めます。

(2) 維持管理・修繕・更新等の実施方針

公共施設等の点検・診断等を通じて適切な維持管理を進めることは当然であります。これからの公共施設等においては、さらに、対症的な事後保全型の維持管理・修繕・更新等ではなく計画的な予防保全型の視点での取り組みが必要です。つまり、更新費用等のコスト縮減や平準化の観点から大規模な修繕や更新をできるだけ回避するため、安全性や経済性を踏まえつつ早期段階に予防的な修繕等を実施することで、機能の保持・回復を図る予防保全型維持管理の導入を推進します。

(3) 安全確保の実施方針

町民の生活にとって重要な基盤となる公共施設等においては、点検・診断等による維持管理とともに施設そのものの安全性の確保は重要な問題です。日常的な利用以外にも災害時における利用についても位置付けられている施設があります。

日常点検・診断等で危険性が認められた施設については、利用状況・費用面・優先度などを踏まえて、修繕や更新を行い安全性の確保を行います。

(4) 耐震化の実施方針

多くの町民が利用する公共施設等は、地震等の災害時に備えて耐震性が確保される必要があります。避難所や福祉避難所、災害時の拠点施設として位置付けられている公共施設で耐震化が図られていない施設については早急に耐震化を進めます。

また、昭和57年以前の旧耐震基準の公共施設で耐震化が行われていない施設については、その重要度に応じて速やかに耐震化を図ります。

(5) 長寿命化の実施方針

公共施設等は、定期的な点検・診断等により予防保全型の維持管理を行うとともに、機能的な改善を図ることにより長寿命化の推進を図る必要もあります。

これから大規模改修や更新時期をむかえる施設については、これらの予防保全型の維持管理による長寿命化の推進により、大規模改修や更新の高コスト化を回避し、施設のライフサイクルの縮減や平準化に努めます。

また、これまで既に策定されている公共施設等に関する長寿命化計画については、本計画における方針と整合性を図りつつ、各計画の内容を踏まえて長寿命化を推進していきます。

(6) 施設の複合化や統廃合、民間活力導入の推進方針

本町における将来人口の推移や、これからの社会情勢の変化などに対応しつつ現在ある公共施設等を最大限に有効活用していくことが必要です。

さらに、厳しい財政状況のなか維持管理の負担軽減を図るためにも、施設の利用状況やニーズを十分に勘案し、施設の複合化や統廃合について、民間の資金や活力を効果的に取り入れることも含めて検討を進めていきます。

4-3 取組体制と情報管理

(1) 全庁的な取組体制の構築

これからの公共施設等の総合的かつ計画的な管理にあたっては、各施設の所管部署と連携を図りながら全庁的に取り組んでいき、庁内会議等を活用しながら、今後の公共施設等のあり方について検討していきます。

(2) 情報の管理と共有

公共施設等についてのマネジメントを着実に推進していくため、施設の利用・運営・コスト情報を正確に把握し、費用対効果や将来的な更新費用などを適切に分析していく必要があります。そのため、公共施設等に関する現状や点検・修繕などの情報を把握し、定期的に更新・反映していくことが重要です。そして、これらの情報を全庁的に共有し、将来的な施設の一元的・総合的な維持管理を進めていくことが出来るように取り組んでいきます。

4-4 継続的な取り組みのための実施方針

(1) 継続的な取り組みの体制と基本方針

本計画を着実に進めていくためには、PDCA（PLAN：計画・DO：実行・CHECK：検証・ACTION：改善）サイクルにより日常的な取り組みとして定着させることが重要です。

こうしたPDCAサイクルを進めていくためには、集約した施設関連データを日常業務の中で活用し、点検・修繕・建替等の変更が行われた際には、随時、その情報を更新し、計画の進捗状況を検証していくことが必要です。

そのためには、維持管理に関する全庁的な推進体制の整備が必要であり、また、施設の点検・診断結果等を踏まえた維持管理・更新等を推進するため、維持管理・更新費等の縮減や平準化の視点で、管理方策や更新施設の優先順位等について検討するとともに、本計画の見直しについても検討していきます。

(2) 総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築方針

「4-3 取組体制と情報管理」にも示したとおり、公共施設等の総合的かつ計画的な管理を進めるため、各施設の所管部署と連携して本計画の推進を図ります。

また、本計画に関して庁内での周知を徹底し、本計画の趣旨や内容の理解を得るとともに、職員一人ひとりが公共施設等マネジメントの導入に意識を持って取り組んでいくことができるように意識向上に努めていきます。

第5章 公共施設における施設類型ごとの管理に関する基本方針

公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本方針を踏まえて、施設類型ごとの基本方針を以下のとおり定めます。

5-1 文化系施設

■対象施設

施設名	建築年度	延床面積(m ²)
大山崎ふるさとセンター	1990	1,537.33
大山崎集会所	1982	180.21
谷田会館	1990	57.13
鏡田集会所	2014	28.98
円明寺が丘団地自治会館	1970	249.84
円明寺が丘団地南自治会館	1974	146.37
下植野集会所	1984	272.99
下植野団地集会所	1969	66.12
下植野南集会所	1993	52.99

■施設の現況

- ・ 9施設あり、総延床面積は2,591.96 m²となっています。
- ・ 築30年以上の建築物は5施設あり、このうち円明寺が丘団地自治会館、円明寺が丘団地南自治会館、下植野団地集会所が築40年以上となっています。

■管理に関する基本方針

- ・ 安心・安全に利用できる施設とするため、耐震診断や老朽化の状況を把握し、必要な整備を進めていきます。
- ・ 利用頻度や必要度等に応じて、施設の統合や複合化など施設数量の適正化を検討していきます。
- ・ 大山崎ふるさとセンターは、効果的な施設活用や財政負担の軽減を図るため、民間活力の導入についても検討していきます。

5-2 社会教育系施設

■対象施設

施設名	棟名	建築年度	延床面積(m ²)
中央公民館	本館	1972	1,368.07
	別館	1982	1,079.15
	その他2棟	1973~2000	23.51
大山崎町文化財整理室	—	1989	79.38
埋蔵文化財遺物収蔵倉庫(3棟)	—	1989~2002	110.95

■施設の現況

- ・3施設8棟あり、総延床面積は2,661.06 m²となっています。
- ・築30年以上の施設は3棟となっています。
- ・築30年以上かつ1,000 m²を超える施設は、中央公民館本館と別館の2棟となっています。

■管理に関する基本方針

- ・中央公民館は老朽化が進んでおり、施設の更新が必要となっていることから、施設の機能を維持しつつ財政負担の軽減を図り、効率的かつ効果的な施設の維持管理・運営を行うため、同時期に更新を迎える他の施設との複合化など施設更新の方策を検討していきます。
- ・文化財施設については、簡易な点検・診断を行い、施設の維持管理を行っていきます。

5-3 スポーツ・レクリエーション系施設

■対象施設

施設名	建築年度	延床面積(m ²)
大山崎町体育館	1986	4,432.93

■施設の現況

- ・1施設、総延床面積は4,432.93 m²となっています。
- ・大山崎町体育館は築30年です。

■管理に関する基本方針

- ・施設の老朽化状況を把握し、利用者が安心・安全に利用できるよう適切に長寿命化を進めるとともに、利用者へのサービス向上や財政負担の軽減を図るため、民間活力導入の検討も進めていきます。

5-4 学校教育系施設

■対象施設

施設名	棟名	建築年度	延床面積(m ²)
大山崎小学校	管理棟	1970	1,688.43
	北校舎	1967	2,109.00
	南校舎	1974	994.28
	体育館	1974	841.26
	その他8棟	1970~1983	478.92
第二大山崎小学校	管理教室棟	1974	1,885.80
	普通教室棟	1972	2,611.96
	体育館	1974	841.26
	その他5棟	1972~1985	341.33
大山崎中学校	普通教室棟	2009	2,414.00
	特別教室棟	2009	3,004.00
	体育館	2009	1,016.00
	その他1棟	2010	117.00

■施設の現況

- ・ 3施設 24棟があり、総延床面積は18,343.24 m²となっています。
- ・ 築30年以上の施設は、大山崎小学校と第二大山崎小学校の2施設 20棟となっており、築40年を超える棟は11棟となっています。
- ・ 築30年以上かつ1,000 m²を超える施設は、2施設 4棟となっています。

■管理に関する基本方針

- ・ 小学校の校舎や体育館の耐震補強工事は完了しておりますが、校舎や体育館の老朽化対策が必要となるため、施設の老朽化の状況を把握し、適切に長寿命化を進め、教育環境を整備していきます。
- ・ 中学校の校舎等については、大規模な修繕や更新を回避するため、早期段階に予防的な修繕等を行う予防保全型の維持管理を進めていきます。

5-5 子育て支援施設

■対象施設

施設名	棟名	建築年度	延床面積(m ²)
大山崎町保育所	—	1982	1,033.10
第2保育所	第2保育所	1972	1,075.57
	その他1棟	1988	31.07
第3保育所	—	1975	1,044.57
大山崎留守家庭児童保育舎 (なかよしクラブ)	—	1937	165.00
円明寺留守家庭児童保育舎 (でっかいクラブ)	—	1989	185.63
留守家庭児童保育舎(ともだちクラブ)	—	2009	64.80

■施設の現況

- ・ 6施設7棟があり、総延床面積は3,599.74 m²となっています。
- ・ 築30年以上の施設は、保育所、第2保育所、第3保育所、大山崎留守家庭児童保育舎の4施設4棟となっており、築40年を超える棟は3棟となっています。
- ・ 築30年以上かつ1,000 m²を超える施設は、3施設3棟となっています。

■管理に関する基本方針

- ・ 老朽化が進む保育所や保育舎については、安心・安全な子育て環境を整備するため、施設の長寿命化を進めるとともに、需要に応じた多様なサービス運営や財政負担の軽減を図るため、他の施設機能との複合化や民間活力導入の検討も進めていきます。

5-6 保健・福祉施設

■対象施設

施設名	建築年度	延床面積(m ²)
大山崎町保健センター	1984	830.40
老人福祉センター(長寿苑)	1978	768.33
大山崎町福祉センター(なごみの郷)	1999	890.20
大山崎町福祉団体研修所 (地域活動支援センター やまびこ) 2棟	1982~1992	180.36

■施設の現況

- ・ 4施設5棟があり、総延床面積は2,669.29 m²となっています。
- ・ 築30年以上の施設は3施設となっています。

■管理に関する基本方針

- ・ 施設の老朽化対策が必要となっており、耐震補強が未実施の施設もあります。そのため、老朽化など施設の状況を把握し、耐震化や施設の長寿命化を進めるとともに、施設の更新が必要となった場合には、財政負担の軽減を図り、効率的かつ効果的な維持管理・運営を行うため、同時期に更新を迎える他の施設との複合化などを検討していきます。

5-7 行政系施設

■対象施設

施設名	棟名	建築年度	延床面積(m ²)
大山崎町役場	大山崎町役場	1995	5,389.42
	その他1棟	1995	47.70
庁舎別館 (シルバー人材センター事務所)	—	2008	132.90
清掃庁舎	—	1992	346.78
大山崎町消防団第1分団詰所	—	2005	83.79
旧大山崎町消防団第2分団詰所	—	1967	66.36
大山崎町消防団第2分団詰所	—	2015	84.96
大山崎町消防団第3分団詰所	—	1978	60.58
消防防災倉庫	—	1991	90.06
水防倉庫(桂川右岸)	—	1982	34.08
水防倉庫(小畑川右岸)	—	1979	33.12
大山崎警察官駐在所	—	1963	115.48
旧円明寺交番	—	1972	39.96

■施設の現況

- ・12施設13棟があり、総延床面積は6,525.19m²となっています。
- ・築30年以上の施設は6施設6棟あります。

■管理に関する基本方針

- ・老朽化が進む施設については、更新等の方策について、検討を進めていきます。
- ・利用者の安全確保を図るために施設の日常点検を定期的に行い、予防保全型の維持管理を進めていくとともに、施設の維持管理費の軽減・平準化を図るため、施設の老朽化状況を把握し、適切に施設の長寿命化を進めていきます。

5-8 その他

■対象施設

施設名	建築年度	延床面積(m ²)
JR山崎駅自転車等駐車場	1999	1949.53
天王山森林ボランティア山小屋	2012	13.12
観光トイレ(桜の広場)	1981	25.88
観光トイレ(宝積寺)	1985	26.78
観光トイレ(JR山崎駅前)	1986	5.50
観光トイレ(小倉神社)	1987	9.80
公衆便所(天王山夢ほたる公園内)	2015	8.06
かんがい用深井戸ポンプ場	1985	3.80
山寺筍出荷場	1983	16.20

■施設の現況

- ・ 9施設9棟があり、総延床面積は2,058.67 m²となっています。
- ・ 築30年以上の建築物は、5施設5棟となっています。

■管理に関する基本方針

- ・ 利用者の安心・安全の確保や施設維持管理費の軽減・平準化を図るため、施設の日常点検を行うとともに、施設の老朽化状況を把握し、予防保全型の維持管理や長寿命化を進めていきます。
- ・ JR山崎駅前自転車等駐車場については、利用者へのサービス向上や財政負担の軽減を図るため、民間活力導入の検討も進めます。

第6章 インフラ資産における管理に関する基本方針

公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本方針を踏まえて、インフラ資産の管理に関する基本方針を以下のとおり定めます。

6-1 道路

■対象施設

種別	施設数量	
一般道路	延長 (m)	45,137
	面積 (㎡)	269,802

■施設の現況

・道路は総延長 45,137m、面積 269,802 ㎡となっています。

■管理に関する基本方針

・利用者の快適性や安全性の向上を図るため、定期点検等を行い、予防保全型の維持管理による道路整備を計画的に進めます。

6-2 橋りょう

■対象施設

種別	施設数量	
	橋りょう	数
	面積 (㎡)	3,164

■施設の現況

・橋りょうは24橋、面積3,164㎡となっています。

■管理に関する基本方針

- ・定期点検や日常的な維持管理によって得られた結果に基づき、橋りょうの損傷を早期に発見するとともに健全度を把握します。
- ・パトロールによる走行面の変状について点検を行います。
- ・長寿命化や修繕・架替えが必要な橋りょうについては、計画的かつ予防的な修繕対策へと転換を図り、修繕及び架替えに要するコストを縮減します。

6-3 上水道施設

■対象施設

施設名	建築年度	延床面積(m ²)
宝本第二浄水場	1969	93.00
夏目新第二浄水場	1973	260.00
葛原ポンプ場 2棟	1968	141.00
谷田南加圧ポンプ場	1987	23.00

種別	施設数量	
上水道管	延長 (m)	49,357

■施設の現況

- ・上水道施設は4施設5棟があり、総延床面積は517 m²となっています。
- ・築40年以上の施設は3施設4棟となっており、老朽化対策が必要です。
- ・上水道管は総延長49,357mで、耐用年数(40年)を超えるものは16,256m(33%)となっています。

■管理に関する基本方針

- ・「大山崎町水道事業基本計画(大山崎町水道ビジョン)」や「大山崎町水道施設整備計画」に基づき維持管理を行っていきます。
- ・災害に強い水道基幹施設の整備や幹線管路等の耐震化を図るとともに、安心して安定した水道水を供給できる施設を構築します。
- ・水道水の需要と供給のバランスや施設の老朽化の状況を踏まえ、宝本第二浄水場と葛原ポンプ場の廃止を検討していきます。

6-4 下水道施設

■対象施設

施設名	建築年度	延床面積(m ²)
大山崎排水ポンプ場 2 棟	1975~1977	790.59
下植野排水ポンプ場	1986	865.81
大山崎汚水中継ポンプ場	1980	680.17

種別	施設数量	
下水道管	延長 (m)	47,378

■施設の現況

- ・下水道施設は3施設4棟があり、総延床面積は2,336.57 m²となっています。
- ・全ての施設が、築30年以上の建築物となっています。
- ・下水道管は総延長47,378mで、耐用年数(50年)を超えるものは51m(0.1%)となっています。

■管理に関する基本方針

- ・安全性、耐久性、使用性を確保するため、「汚水中継ポンプ場長寿命化計画」や「雨水排水施設整備計画」などの個別計画に基づき、施設の整備を行っていきます。
- ・施設の老朽化の進行にあわせて耐震化対策を進め、また、必要な頻度で定期的に施設・設備の現況把握を行い、予防保全型維持管理を進めていきます。

大山崎町公共施設等総合管理計画

発行日 平成 28 年 3 月

発行 大山崎町 総務部 政策総務課

〒618-8501 京都府乙訓郡大山崎町字円明寺小字夏目 3 番地

電話 : 075-956-2101 (代表) Fax : 075-957-1101

<http://www.town.oyamazaki.kyoto.jp/>



大山崎町